NEXTAGE

証券コード　3186

第18期 定時株主総会
招集ご通知

株式会社 ネクステージ

日 時　平成29年２月21日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

場 所　名古屋マリオットアソシアホテル　16階
タワーズボールルーム
（末尾の株主総会会場のご案内をご参照ください）

議 案

- 第１号議案　剰余金処分の件
- 第２号議案　定款一部変更の件
- 第３号議案　取締役８名選任の件
- 第４号議案　監査役３名選任の件

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を平成29年２月21日（火曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。株主総会の議案及び事業の概要につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

ネクステージはその前身であるオートステージヒロタを平成８年に創業、平成28年は創業20年という節目の年となりました。着実な成長を推し進めるべく、中古車販売事業では『ＳＵＶＬＡＮＤ』や『総合店』を積極的に出店し、整備事業や買取事業の強化も進めてまいりました。

今期は、前期の取り組みを継続しつつ、お客様に選ばれる店舗づくりを積極的に進めてまいります。株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年２月

代表取締役社長　広田　靖治

私たちの使命

クルマ業界の常識を打ち破り
みんなの「希望」を「現実」に。



提供価値

価格以上の良質なクルマが
必ず見つかる

行動指針

- 私たちは、お客様を最高の笑顔と挨拶でお迎えします。
- 私たちは、お客様のベストなクルマを必ず見つけ出してご提案します。
- 私たちは、出来ない言い訳をせず、出来る方法だけを考えます。
- 私たちは、自らの能力を最大限に高め、決めたことを全力でやりきります。
- 私たちは、お客様や仲間との約束を絶対に守ります。
- 役割は違ってもゴールはひとつ、仲間に感謝、一致団結。

証券コード　3186
平成29年２月６日

株　主　各　位

名古屋市中区新栄町一丁目１番地
明治安田生命名古屋ビル14階
株式会社 **ネクステージ**
代表取締役社長 広　田　靖　治

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年２月20日（月曜日）午後６時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成29年２月21日（火曜日）午前10時（午前９時受付開始）

２．場　　所　　名古屋市中村区名駅一丁目１番４号
名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム

３．会議の目的事項

報 告 事 項

１．第18期（平成27年12月１日から平成28年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第18期（平成27年12月１日から平成28年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　定款一部変更の件

第３号議案　取締役８名選任の件

第４号議案　監査役３名選任の件

以　上

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参加できる重要な権利です。
以下をご参照のうえ、いずれかの方法にてご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合

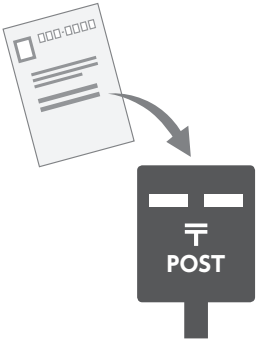


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、議事資料として、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時　平成29年２月21日（火曜日）午前10時（受付開始：午前９時）

郵送で行使いただく場合



郵送により議決権をご行使いただけます。後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限　平成29年２月20日（月曜日）午後６時到着分まで

インターネット開示情報

・新株予約権等に関する事項、会社の体制及び方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
・連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査した書類の一部であります。
・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、下記の当社ウェブサイトに掲載することをお知らせいたします。



◇当社ウェブサイト　http://www.nextage.jp/

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第18期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につきまして、普通配当を６円とさせていただきたいと存じます。

なお、配当総額は58,457,778円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年２月22日といたしたいと存じます。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

（1）今後の事業内容の多様化に対応すべく、また事業内容の明確化を図るため、現行定款第２条（目的）につきまして、事業目的を変更するものであります。

（2）経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を２年から１年に短縮することとし、現行定款第23条第１項について所要の変更を行うものであります。また、これに伴い、任期の調整に関する同条第２項を削除するものであります。

２．変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示します。）

現　行　定　款	変　　更　　案
（目　的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 １.～８.（条文省略） （新設） ９．前各号に附帯する一切の業務	（目　的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 １.～８.（現行どおり） ９．貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業及び運送取次業 10．前各号に附帯または関連する一切の業務
（取締役の任期） 第23条　取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ２　増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。	（取締役の任期） 第23条　取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 （削除）

第３号議案　取締役８名選任の件

本総会終結の時をもって取締役８名が任期満了となりますので、取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

	氏　名	地位及び担当	第18期取締役会出席状況
1	再任　広田　靖治	代表取締役社長兼ＣＥＯ	17回／18回 (94%)
2	再任　浜脇　浩次	取締役副社長	14回／14回 (100%)
3	再任　田中　一栄	常務取締役事業本部長兼ＣＯＯ	18回／18回 (100%)
4	再任　安藤　弘志	取締役管理本部長兼ＣＦＯ	18回／18回 (100%)
5	再任　西脇　裕史	取締役執行役員営業本部長	18回／18回 (100%)
6	再任　安藤　滋一	取締役執行役員 事業本部人財開発部長	18回／18回 (100%)
7	再任　藤巻　正司	社外取締役　社外	17回／18回 (94%)
8	再任　松井　忠三	社外取締役　社外　独立役員	17回／18回 (94%)

（注）浜脇浩次氏は、平成28年２月24日開催の第17期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任したため、第18期取締役会の出席回数が14回となっております。



所有する当社の株式数
654,400株

候補者番号 1　広田（ひろた）　靖治（せいじ）　昭和48年７月31日生　**再任**

略歴、当社における地位及び担当

平成10年12月　有限会社オートステージヒロタ（現当社）設立代表取締役社長
平成22年 2 月　当社代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）
平成23年12月　株式会社ＡＳＡＰ代表取締役社長（現任）
平成27年10月　株式会社フォルトゥナ代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ＡＳＡＰ代表取締役社長
株式会社フォルトゥナ代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社創業者である広田靖治氏は、創業以来代表取締役社長として高いビジョンを持ち、強いリーダーシップで当社グループ全体を取りまとめ、その成長を支え、企業価値向上に尽力してまいりました。また中古車販売業界全体の発展も常に意識するなど、ビジネスバランスに優れた経営者であります。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。



所有する当社の株式数
100,700株

候補者番号 2　浜脇（はまわき）　浩次（こうじ）　昭和44年９月18日生　**再任**

略歴、当社における地位及び担当

平成 5 年 4 月　株式会社ビッグモーター入社
平成15年 6 月　同社取締役営業統括部長
平成16年 6 月　同社常務取締役
平成16年12月　株式会社ビッグ周南代表取締役社長
平成17年 6 月　株式会社ハナテン取締役
平成17年 8 月　同社取締役営業本部長
平成20年 6 月　同社専務取締役営業本部長
平成28年 1 月　当社顧問
平成28年 2 月　当社取締役副社長（現任）

取締役候補者とした理由

浜脇浩次氏は略歴のとおり、長年、中古車業界で営業の最前線で指揮を執っており、経営者として豊富な経験を持ち、取締役就任後は当社グループの成長を支える上で必要な事業の基盤づくりに取り組んでまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号 3　田中（たなか）　一栄（かずえ）　昭和47年10月26日生　再任

略歴、当社における地位及び担当

平成15年 4 月　当社入社
平成18年 7 月　当社取締役事業本部長
平成22年 2 月　当社常務取締役事業本部長兼ＣＯＯ（現任）
平成23年12月　株式会社ＡＳＡＰ取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ＡＳＡＰ取締役

所有する当社の株式数
84,400株

取締役候補者とした理由

田中一栄氏は略歴のとおり、事業本部の責任者として当社グループの成長を支える人材の採用、店舗の出店開発を統括し、また、新たな事業として輸入車正規ディーラー運営なども手掛け、当社グループの成長を支えてまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号 4　安藤（あんどう）　弘志（ひろし）　昭和51年７月28日生　再任

略歴、当社における地位及び担当

平成17年 7 月　当社入社
平成18年12月　当社管理本部経理財務部長
平成22年 2 月　当社取締役管理本部長
平成23年12月　株式会社ＡＳＡＰ取締役（現任）
平成24年 2 月　当社取締役管理本部長兼ＣＦＯ（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ＡＳＡＰ取締役

所有する当社の株式数
83,400株

取締役候補者とした理由

安藤弘志氏は略歴のとおり、管理本部の責任者として財務・経理・総務を統括し、組織としての体制づくりを進め、営業活動のサポートを行い、当社グループの成長を支えてまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号 5　西脇　裕史（にしわき　ひろふみ）　昭和56年７月10日生　再任

略歴、当社における地位及び担当

平成15年12月　当社入社
平成24年 6 月　当社事業本部NEXTAGE事業部ミニバン部門担当部長
平成24年12月　当社執行役員第二営業本部長
平成26年 2 月　当社取締役第二事業本部長
平成26年12月　当社取締役営業本部長
平成28年 2 月　当社取締役執行役員営業本部長（現任）

所有する当社の株式数
17,665株

取締役候補者とした理由

西脇裕史氏は略歴のとおり、営業本部の責任者として全店舗を統括し、当社グループの成長の源泉となる売上や利益の獲得、店舗営業活動におけるお客様満足の向上に取り組み、当社グループの成長を支えてまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号 6　安藤　滋一（あんどう　しげかず）　昭和55年７月９日生　再任

略歴、当社における地位及び担当

平成16年 2 月　当社入社
平成24年 6 月　当社事業本部NEXTAGE事業部SUV部門担当部長
平成26年12月　当社営業企画本部長
平成27年 2 月　当社取締役営業企画本部長
平成28年 2 月　当社取締役執行役員営業企画本部長
平成28年12月　当社取締役執行役員事業本部人財開発部長（現任）

所有する当社の株式数
19,100株

取締役候補者とした理由

安藤滋一氏は略歴のとおり、営業企画本部の責任者として商品仕入や販促活動を統括し、お客様のニーズに沿った商品仕入や在庫コントロールに取り組み、また新たに人材採用・教育の責任者として、当社グループの成長を支えてまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号 7　藤巻（ふじまき）　正司（まさし）　昭和30年４月３日生　再任

略歴、当社における地位及び担当

昭和55年 ４月　トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社
平成15年 ９月　有限会社藤巻アソシエーツ代表取締役（現任）
平成17年 ９月　ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役社長（現任）
平成17年12月　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役社長
有限会社藤巻アソシエーツ代表取締役

所有する当社の株式数
84,754株

社外取締役候補者とした理由

藤巻正司氏は略歴のとおり、ティー・ハンズオンインベストメント株式会社における経営者としての実績、職見は高く評価されており、その見識や経験は当社グループの経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考えております。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が社外取締役に就任してからの期間は、本総会終結の時をもって11年２ヶ月となります。



所有する当社の株式数
2,000株

候補者番号 8　松井 忠三（まつい ただみつ）　昭和24年５月13日生　**再任**

略歴、当社における地位及び担当

昭和48年６月	株式会社西友ストアー（現合同会社西友）入社
平成５年５月	株式会社良品計画取締役総務人事部長
平成９年５月	同社常務取締役流通推進部長
平成11年３月	同社専務取締役流通推進部長
平成11年５月	株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長
平成12年５月	ムジ・ネット株式会社（現株式会社MUJI HOUSE）代表取締役社長
平成13年１月	株式会社良品計画代表取締役社長
平成13年５月	株式会社アール・ケイ・トラック取締役
平成14年２月	株式会社良品計画代表取締役社長（兼）執行役員
平成20年１月	同社代表取締役会長（兼）執行役員
平成21年５月	ムジ・ネット株式会社（現株式会社MUJI HOUSE）代表取締役社長
平成22年４月	株式会社Ｔ＆Ｔ（現株式会社松井オフィス）代表取締役社長（現任）
平成25年６月	株式会社りそな銀行社外取締役
平成25年９月	株式会社アダストリアホールディングス社外取締役（現任）
平成26年６月	株式会社りそなホールディングス社外取締役（現任）
平成26年６月	株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役（現任）
平成27年５月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社松井オフィス代表取締役社長
株式会社アダストリアホールディングス社外取締役
株式会社りそなホールディングス社外取締役
株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役

社外取締役候補者とした理由

松井忠三氏は略歴のとおり、企業経営における豊富な経験と深い見識を持ち、当社グループの企業価値向上に向けた組織基盤や店舗営業における管理体制の構築、内部統制やコンプライアンス体制の強化に十分な役割を果たしていただけるものと考えております。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が社外取締役に就任してからの期間は、本総会終結の時をもって１年９ヶ月となります。

（注）1．当社は、藤巻正司氏が代表取締役社長であるティー・ハンズオンインベストメント株式会社が運営するティー・ハンズオン１号投資事業有限責任組合より出資を受けております。また、同氏が代表取締役である有限会社藤巻アソシエーツと当社の間で、コンサルティング業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費及び一般管理費の0.07％未満であり重要性はありません。また、浜脇浩次氏は平成28年１月から２月まで当社と事業経営に関する顧問契約を締結しておりました。その他の各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。

2．藤巻正司氏、松井忠三氏は社外取締役候補者であります。なお、松井忠三氏は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

3．当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第33条において、社外取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。これにより、藤巻正司氏、松井忠三氏は当社との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏と上記損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。

第４号議案　監査役３名選任の件

本総会終結の時をもって監査役３名が任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏　名	地　位	第18期取締役会出席状況	第18期監査役会出席状況
1	再任　江藤　良次	常勤監査役	18回／18回（100%）	13回／13回（100%）
2	再任　春馬　　学	社外監査役　社外　独立役員	18回／18回（100%）	13回／13回（100%）
3	再任　村田　育生	社外監査役　社外	18回／18回（100%）	13回／13回（100%）



候補者番号 1　江藤 良次（えとう りょうじ）　昭和32年１月30日生　再任

略歴、当社における地位

昭和50年 ４月　株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
平成16年 ７月　株式会社ウィル入社
平成17年 １月　当社入社
平成17年12月　当社退社
平成18年 ２月　当社監査役（現任）

所有する当社の株式数
4,000株

監査役候補者とした理由

江藤良次氏は略歴のとおり、財務に関する見地、経験を有しており、その経験から当社グループ経営の監督を適切に遂行いただけるものと考え、監査役として選任をお願いするものであります。



候補者番号 2　春馬 学（はるま まなぶ）　昭和48年11月４日生　再任

略歴、当社における地位

平成13年10月　弁護士登録 石原総合法律事務所入所
平成18年10月　春馬・野口法律事務所開設
平成22年 ４月　当社監査役（現任）
平成25年 ６月　ポバール興業株式会社社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

春馬・野口法律事務所
ポバール興業株式会社社外監査役

所有する当社の株式数
0株

社外監査役候補者とした理由

春馬学氏は略歴のとおり、弁護士としての専門的見地、経験を有しており、その経験をコンプライアンスの観点から当社グループ経営の監督を適切に遂行いただけるものと考え、監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が社外監査役に就任してからの期間は、本総会終結の時をもって６年10ヶ月となります。



所有する当社の株式数
0株

候補者番号 3 村田 育生（むらた いくお） 昭和33年６月５日生 再任

略歴、当社における地位

平成７年12月	株式会社ガリバーインターナショナル（現株式会社IDOM）入社同社取締役
平成９年４月	同社常務取締役
平成12年４月	株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス代表取締役
平成13年４月	株式会社ガリバーインターナショナル（現株式会社IDOM）代表取締役副社長
平成17年４月	同社専務取締役
平成19年４月	株式会社ジー・ワンクレジットサービス代表取締役会長
平成21年４月	株式会社ガリバーインターナショナル（現株式会社IDOM）顧問
平成21年10月	村田作戦株式会社代表取締役（現任）
平成24年９月	当社監査役（現任）
平成25年３月	株式会社スノーピーク社外取締役
平成28年３月	株式会社スノーピーク社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

村田作戦株式会社代表取締役
株式会社スノーピーク社外取締役（監査等委員）

社外監査役候補者とした理由

村田育生氏は略歴のとおり、経営者として豊富な経験を有しており、その経験から当社グループ経営の監督を適切に遂行いただけるものと考え、監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が社外監査役に就任してからの期間は、本総会終結の時をもって４年５ヶ月となります。

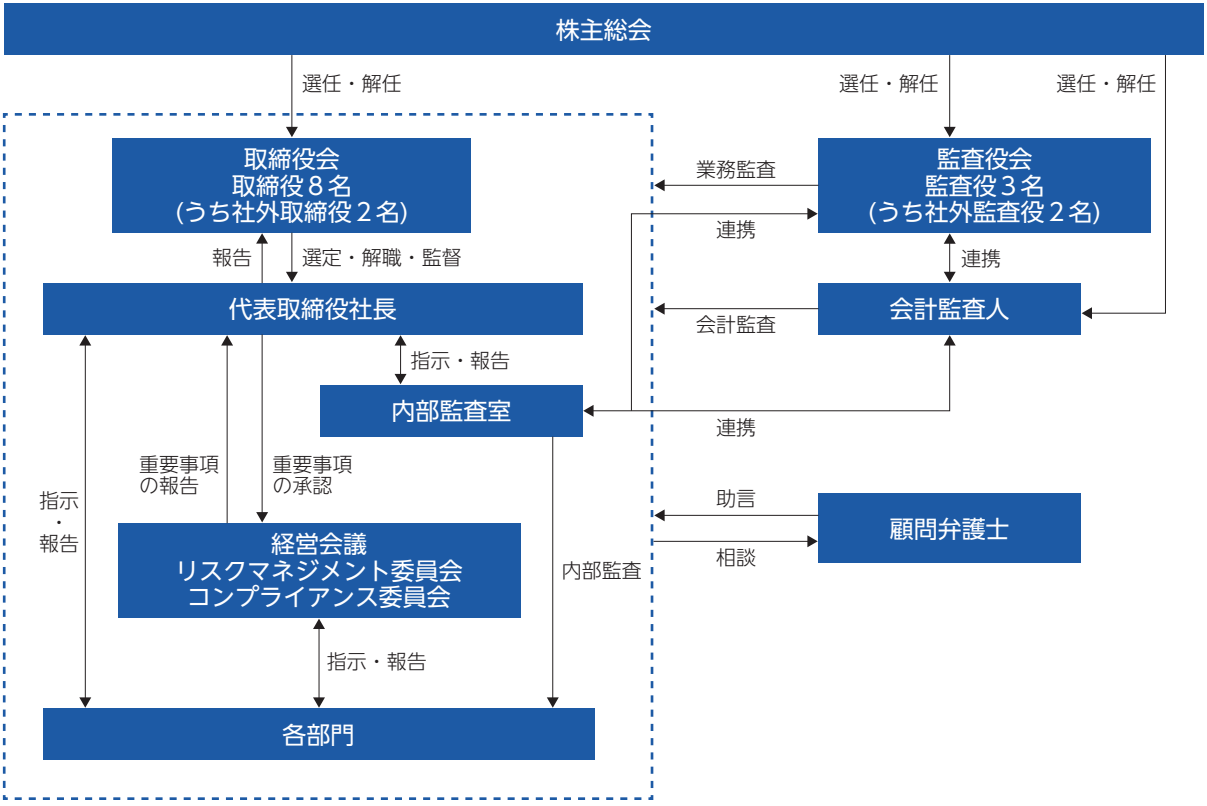
（注）１．当社は、村田育生氏が兼職している株式会社スノーピークが製造販売する商品を一部店舗で販売し、同社と商品仕入れに関する取引がありますが、その仕入金額は当社の連結の仕入れ原価の0.0001％未満であり重要性はありません。その他の各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
２．春馬学氏、村田育生氏は社外監査役候補者であります。なお、春馬学氏は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
３．当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第45条において、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。これにより、春馬学氏、村田育生氏は当社との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏と上記損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。

以　上

(ご参考) コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、効率的かつ透明性の高い経営により企業価値の最大化と健全性の確保の両立を図ることが、経営の最重要課題であると認識し、①株主の利益の最大化、②ユーザー、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な信頼関係構築、③継続的かつ安定的な成長をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。

その為に、業務執行に対する厳正かつ適法な監督・監査機能を実現し、有効的な内部統制の整備及び運用、コンプライアンスを常に意識した経営、グループ統治による子会社との適正な連携を意識した組織運営に注力しております。



（添付書類）

事業報告（平成27年12月１日から平成28年11月30日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策を背景に雇用、所得環境は改善傾向にあり、個人消費に関しては改善に遅れがみられるものの消費者マインドは持ち直しており、総じて底堅い動きとなっております。一方、中国株式市場や原油価格の下落による影響などを背景に、金融資本市場では大きな変動がみられております。

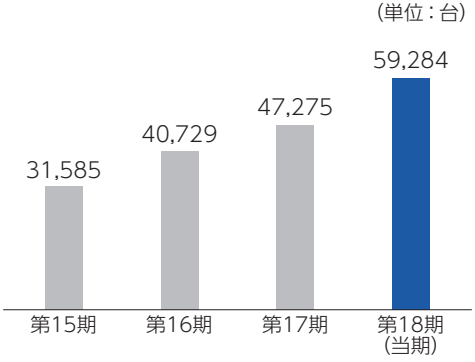
このような環境の中、中古車業界におきましては、平成27年12月から平成28年11月までの国内中古車登録台数は6,285,262台（前年同期比99.4%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,288,927台（前年同期比100.6%）であり、軽自動車の登録台数は2,996,335台（前年同期比98.1%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、機会損失の改善に取り組み、買取事業や車検の獲得に経営資源を投入することにより、中古車ビジネスサイクルの最大化に努めました。出店に関しましては、当社初の輸入車正規ディーラー「ボルボ・カー香里園」、栃木県初となる「宇都宮店」、車種の専門性を活かした専門店「ＳＵＶ　ＬＡＮＤ金沢」、車検整備の獲得を目標に含めた大型店「東浦店」をオープンいたしました。また、既存販売店に併設して買取店を９店舗、買取専門店として初の単独店「豊橋買取専門店」をオープンし、買取事業の拡大を図っております。

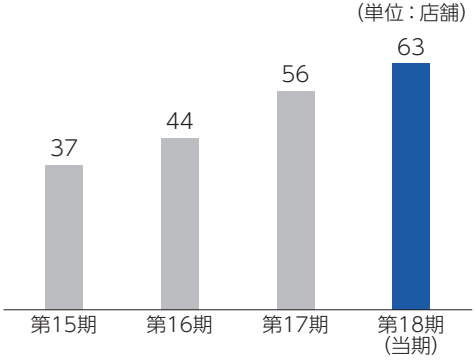
その結果、当連結会計年度の売上高は872億１百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は21億63百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益は20億86百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億33百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

（ご参考）販売台数及び期末販売店舗数の推移

■ 販売台数



■ 期末販売店舗数



（注）中古車輸出を含めた総販売台数を記載しています。

なお地域別売上高は次のとおりであります。

地域別	第17期		第18期		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
北海道東北地方	6,365,720	10.1	10,161,832	11.7	159.6
関東甲信越地方	16,940,092	26.8	24,598,307	28.2	145.2
東海北陸地方	25,049,941	39.7	34,060,077	39.0	136.0
関西地方	6,721,676	10.7	7,757,878	8.9	115.4
中国四国地方	749,334	1.2	－	－	－
九州沖縄地方	6,840,999	10.8	10,270,167	11.8	150.1
海外（中古車輸出）	446,150	0.7	352,947	0.4	79.1
合計	63,113,915	100.0	87,201,209	100.0	138.2

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．地域別の区分は次のとおりです。
北海道東北地方……北海道、宮城県
関東甲信越地方……群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、栃木県、山梨県、新潟県
東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、石川県
関西地方……大阪府、兵庫県
中国四国地方……岡山県
九州沖縄地方……福岡県、熊本県
海外……ケニア、タンザニア、ザンビア
なお、岡山県（1拠点）については、平成27年9月をもって閉店しており、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新規出店に伴う設備投資及び運転資金として長期借入金により38億50百万円、社債の発行により10億円の資金調達をしております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は17億25百万円であり、主なものは次のとおりであります。

ボルボ・カー香里園（新車ディーラー）	449,936千円
宇都宮店（アラカルト）	284,639千円
ＳＵＶ ＬＡＮＤ金沢（ＳＵＶ）	280,891千円
東浦店（大型店）	245,786千円

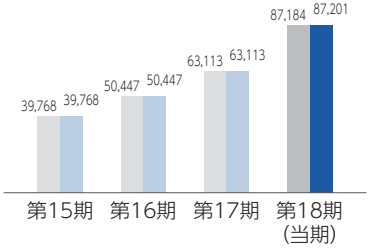
(4) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第15期 (平成25年11月期)	第16期 (平成26年11月期)	第17期 (平成27年11月期)	第18期 (当連結会計年度) (平成28年11月期)
売上高 (千円)	39,768,788	50,447,597	63,113,915	87,201,209
経常利益 (千円)	1,059,792	591,771	1,340,347	2,086,415
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	585,838	326,618	841,799	1,333,776
1株当たり当期純利益 (円)	70.18	32.60	83.90	134.40
総資産 (千円)	12,974,722	15,967,795	17,859,659	23,465,809
純資産 (千円)	3,427,721	3,723,821	4,477,447	5,451,953
1株当たり純資産 (円)	343.06	367.28	442.22	559.03

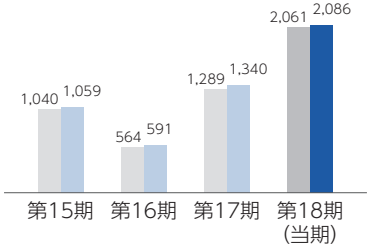
(注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

連結　個別

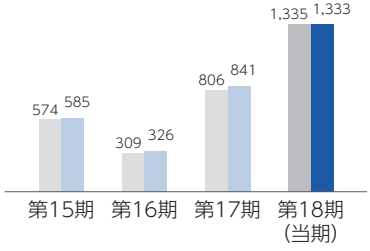
売上高 (単位：百万円)



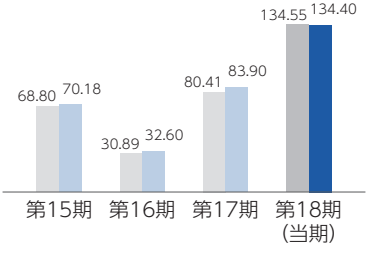
経常利益 (単位：百万円)



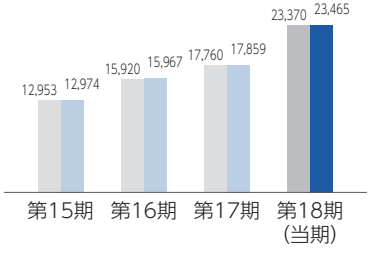
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



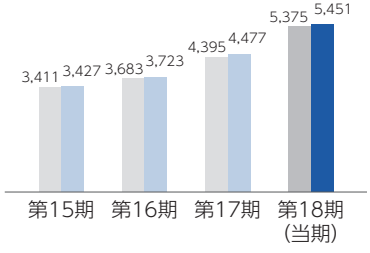
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



(5) 対処すべき課題

当社グループは、国内の中古車販売市場が前年を下回る中、成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を行い増収増益を続けてきておりますが、競争が激化する市場の中で収益を獲得するためには、仕入をオートオークションに依存するだけでなく、新たな仕入ルートの拡充が必要であると考えております。そのため、今後の出店に関しましても、当連結会計年度同様に買取事業への資本投下を積極的に行っていくことにより、今後進んでいくと思われる市場の寡占化へ対応していきたいと考えております。

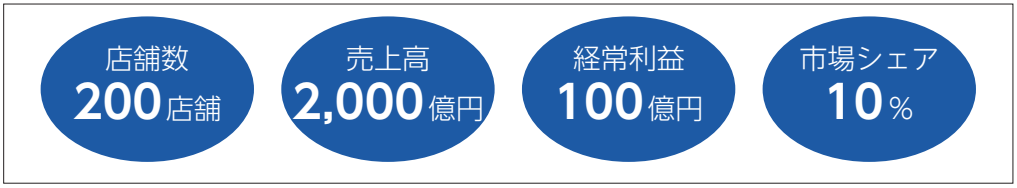
また、中古自動車市場は、引き続き厳しい環境が続くことも予想され、更なる業界再編や淘汰が進んでいくと思われます。その際に必要となることは顧客満足の向上、お客様から選んでいただける店舗づくりにこれまで以上に取り組むことであり、そのためには社員教育が最重要課題であると考えております。当社の販売員全てが、社内のベストプラクティスを共有し、導入することにより、誰もが企業理念のひとつである価格以上の「提供価値」をご提供できる会社運営を目標として、今後も人材教育を行っていく方針であります。

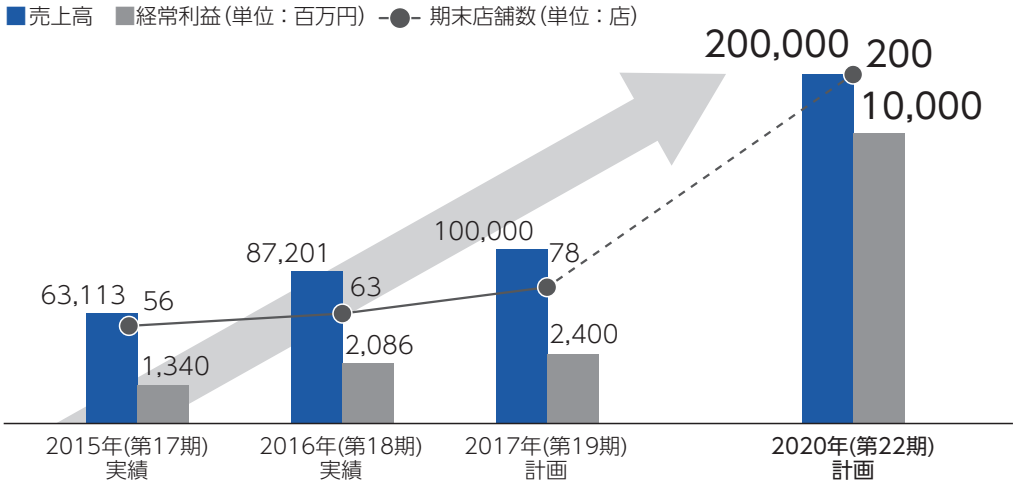
当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、継続した整備収益を獲得するため充実した整備設備を完備した大型店の出店と共に、買取事業を強化していくことにより収益向上を図り、多店舗展開による市場シェアの獲得だけでなく、より利益を獲得できるための投資を行っていく方針であります。さらに、今後の事業拡大に向け、当社最大の資産は人であるという姿勢を堅持し、トップ営業のベストプラクティスを導入した教育による営業力の強化とともに、困難を乗り越える実行力や高い倫理観を兼ね備えた人材育成を重視していきたいと考えております。

当社グループでは『中古車自動車販売シェア業界NO .1』を目指し、経営目標として長期ビジョン『2020年ビジョン』を掲げ、その経営目標達成を目指し、そして当社グループの更なる成長を通じて、中古車販売業界の発展にも尽力してまいります。

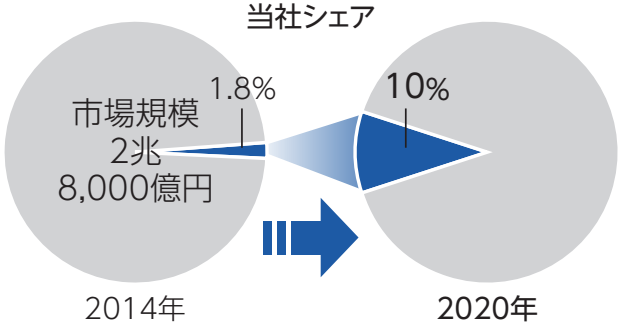
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（ご参考）2020年ビジョン





売上高のシェア拡大を推進



出所：㈱矢野経済研究所、各種資料より当社作成

(6) 主要な事業内容

当社グループは、当社、当社の連結子会社１社及び関連会社１社より構成されており、主な事業の内容は以下のとおりです。

① 自動車の販売
② 部品・用品の販売
③ 自動車の修理
④ 損害保険代理店業務
⑤ 中古自動車の輸出販売

(7) 主要な営業所及び工場

① 主要な営業所及び工場

本社	名古屋市中区新栄町一丁目１番地
株式会社ＡＳＡＰ	名古屋市中区新栄町一丁目１番地

販売拠点及び工場の地域分布

区　分	販売拠点	工　場	合　計
北海道東北地方	5（7）	－	5（7）
関東甲信越地方	10（12）	－	10（12）
東海北陸地方	22（32）	2	24（32）
関西地方	5（5）	－	5（5）
九州沖縄地方	5（7）	－	5（7）
合　計	47（63）	2	49（63）

（注）販売拠点の（ ）内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
888	242増

（注）上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
861	232増	29.9	2.1

（注）上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ＡＳＡＰ	8,000千円	100%	カーコーティング

(10) 主要な借入先及び借入額

(単位：千円)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	3,000,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,627,999
株式会社百五銀行	1,027,488
株式会社りそな銀行	962,600
株式会社十六銀行	850,000
株式会社商工組合中央金庫	707,642

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

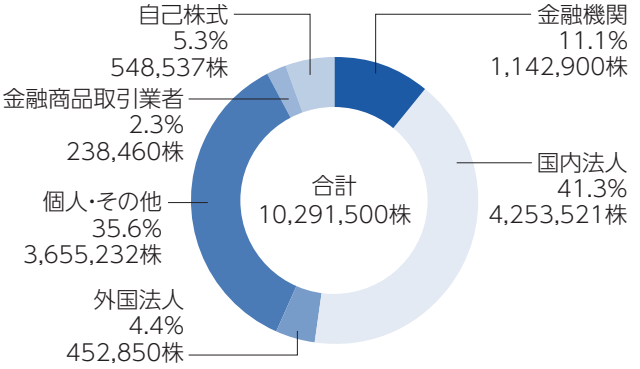
2. 会社の株式に関する事項（平成28年11月30日現在）

（1）発行可能株式総数　30,048,000株
（2）発行済株式の総数　10,291,500株
（3）当事業年度末の株主数　1,537名
（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社SMN	4,200,000株	43.1%
ティー・ハンズオン１号投資事業有限責任組合	1,080,000	11.0
広田靖治	654,400	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	539,700	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	240,900	2.4
川口敦司	213,400	2.1
ネクステージ従業員持株会	175,671	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	104,500	1.0
浜脇浩次	100,700	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	96,900	0.9

（注）当社は自己株式548,537株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第２位以下を切り捨てて表示しております。

（ご参考）所有者別株式分布状況



3. 新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nextage.jp/）に掲載しております。

4. 会社役員に関する事項（平成28年11月30日現在）

（1）取締役及び監査役に関する事項

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
広田靖治	代表取締役社長 ＣＥＯ（最高経営責任者）	株式会社ＡＳＡＰ　代表取締役社長 株式会社フォルトゥナ　代表取締役社長
浜脇浩次	取締役副社長	
田中一栄	常務取締役 ＣＯＯ（最高執行責任者） 事業本部長	株式会社ＡＳＡＰ　取締役
安藤弘志	取締役 ＣＦＯ（最高財務責任者） 管理本部長	株式会社ＡＳＡＰ　取締役
西脇裕史	取締役営業本部長	
安藤滋一	取締役営業企画本部長	
藤巻正司	取締役	ティー・ハンズオンインベストメント株式会社　代表取締役社長 有限会社藤巻アソシエーツ　代表取締役
松井忠三	取締役	株式会社松井オフィス　代表取締役社長 株式会社アダストリアホールディングス　社外取締役 株式会社りそなホールディングス　社外取締役 株式会社大戸屋ホールディングス　社外取締役
江藤良次	常勤監査役	
春馬学	監査役	春馬・野口法律事務所 ポバール興業株式会社　社外監査役
村田育生	監査役	村田作戦株式会社　代表取締役 株式会社スノーピーク　社外取締役（監査等委員）

（注）1．取締役浜脇浩次氏は、平成28年２月24日開催の第17期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2．取締役藤巻正司氏、松井忠三氏は社外取締役であります。
3．監査役春馬学氏、村田育生氏は社外監査役であります。
4．監査役春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5．当社は取締役松井忠三氏、監査役春馬学氏を株式会社東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（2）取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち、社外取締役）	8名 （2名）	186,534千円 （14,200千円）
監査役 （うち、社外監査役）	3名 （2名）	18,800千円 （11,700千円）
計	11名	205,334千円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職に関する事項

取締役藤巻正司氏は、ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役社長及び有限会社藤巻アソシエーツ代表取締役を兼職しております。なお、当社はティー・ハンズオンインベストメント株式会社が運営するティー・ハンズオン１号投資事業有限責任組合より出資を受けております。また、有限会社藤巻アソシエーツと当社の間には、コンサルティング業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費及び一般管理費の0.07％未満であり重要性はありません。

取締役松井忠三氏は、株式会社松井オフィス代表取締役社長、株式会社アダストリアホールディングス社外取締役、株式会社りそなホールディングス社外取締役、株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

監査役春馬学氏は、ポバール興業株式会社社外監査役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

監査役村田育生氏は、村田作戦株式会社代表取締役、株式会社スノーピーク社外取締役（監査等委員）を兼職しております。なお、当社は株式会社スノーピークが製造販売する商品を一部店舗で販売しており、同社と商品仕入に関する取引がありますが、その仕入金額は当社の連結の仕入原価の0.0001％未満であり重要性はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	主な活動状況
社外取締役	藤巻正司	当事業年度開催の取締役会には、18回中17回出席し、主に経験豊富な企業経営の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	松井忠三	当事業年度開催の取締役会には、18回中17回出席し、主に経験豊富な企業経営の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	春馬　学	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回出席し、また監査役会には13回中13回出席しております。主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を行い、また各取締役とも、随時意見交換を行っております。
社外監査役	村田育生	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回出席し、また監査役会には13回中13回出席しております。主に経験豊富な経営者の観点から議案審議等に必要な発言を行い、また各取締役とも、随時意見交換を行っております。

③　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称　　有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。
2．監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

「会社の体制及び方針」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nextage.jp/）に掲載しております。

連結貸借対照表（平成28年11月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**16,958,448**	**流動負債**	**8,686,081**
現金及び預金	2,228,407	買掛金	1,739,709
売掛金	1,029,212	短期借入金	2,483,000
商品	12,522,498	1年内償還予定の社債	390,000
仕掛品	8,452	1年内返済予定の長期借入金	1,128,361
貯蔵品	85,438	未払法人税等	522,057
繰延税金資産	153,444	その他	2,422,953
その他	933,368		
貸倒引当金	△2,373	**固定負債**	**9,327,774**
固定資産	**6,507,361**	社債	1,000,000
有形固定資産	**4,519,473**	長期借入金	7,908,392
建物及び構築物	3,698,198	資産除去債務	375,078
機械装置及び運搬具	319,180	その他	44,303
建設仮勘定	271,021		
その他	231,072	**負債合計**	**18,013,856**
無形固定資産	**470,026**	（純資産の部）	
ソフトウエア	44,364	**株主資本**	**5,437,239**
ソフトウエア仮勘定	331,266	資本金	708,236
その他	94,395	資本剰余金	794,236
投資その他の資産	**1,517,860**	利益剰余金	4,332,171
投資有価証券	116,326	自己株式	△397,405
長期貸付金	125,783	**その他の包括利益累計額**	**9,364**
退職給付に係る資産	247,940	退職給付に係る調整累計額	9,364
繰延税金資産	28,988	**新株予約権**	**5,350**
差入保証金	853,082		
投資不動産	47,836		
その他	97,902	**純資産合計**	**5,451,953**
資産合計	**23,465,809**	**負債・純資産合計**	**23,465,809**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結損益計算書（平成27年12月１日から平成28年11月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**87,201,209**
売上原価		**74,279,340**
売上総利益		**12,921,869**
販売費及び一般管理費		**10,758,355**
営業利益		**2,163,513**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,025	
受取家賃	21,170	
廃棄物リサイクル収入	12,355	
経営指導料	15,516	
補助金収入	24,216	
その他	75,993	**151,278**
営業外費用		
支払利息	72,894	
賃貸原価	18,989	
支払手数料	80,727	
社債発行費	10,768	
持分法による投資損失	32,151	
その他	12,845	**228,376**
経常利益		**2,086,415**
特別利益		
新株予約権戻入益	227	**227**
特別損失		
固定資産売却損	291	
減損損失	115,775	**116,067**
税金等調整前当期純利益		**1,970,576**
法人税、住民税及び事業税	722,546	
法人税等調整額	△85,746	**636,799**
当期純利益		**1,333,776**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,333,776**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

貸借対照表（平成28年11月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**16,834,689**	**流動負債**	**8,666,972**
現金及び預金	2,109,225	買掛金	1,760,596
売掛金	1,027,781	短期借入金	2,483,000
商品	12,522,560	1年内償還予定の社債	390,000
仕掛品	8,452	1年内返済予定の長期借入金	1,128,361
貯蔵品	84,991	未払金	650,161
前渡金	488,107	未払費用	523,774
前払費用	242,336	未払法人税等	504,287
繰延税金資産	151,559	前受金	896,971
その他	202,048	預り金	249,562
貸倒引当金	△2,373	前受収益	1,831
固定資産	**6,535,469**	その他	78,424
有形固定資産	**4,516,273**		
建物	2,931,969	**固定負債**	**9,327,774**
構築物	763,663	社債	1,000,000
機械及び装置	187,309	長期借入金	7,908,392
車両運搬具	131,515	資産除去債務	375,078
工具、器具及び備品	230,793	その他	44,303
建設仮勘定	271,021		
無形固定資産	**470,026**	**負債合計**	**17,994,747**
借地権	92,828	（純資産の部）	
ソフトウエア	44,364	**株主資本**	**5,370,062**
ソフトウエア仮勘定	331,266	**資本金**	**708,236**
その他	1,566	**資本剰余金**	**794,236**
投資その他の資産	**1,549,169**	資本準備金	741,236
投資有価証券	100,000	その他資本剰余金	53,000
関係会社株式	57,000	**利益剰余金**	**4,264,994**
出資金	1,076	その他利益剰余金	4,264,994
長期貸付金	125,783	繰越利益剰余金	4,264,994
長期前払費用	37,978	**自己株式**	**△397,405**
前払年金費用	234,464	**新株予約権**	**5,350**
繰延税金資産	33,099		
差入保証金	853,082		
投資不動産	47,836		
その他	58,847	**純資産合計**	**5,375,412**
資産合計	**23,370,159**	**負債・純資産合計**	**23,370,159**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

損益計算書（平成27年12月１日から平成28年11月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**87,184,073**
売上原価		**74,382,635**
売上総利益		**12,801,437**
販売費及び一般管理費		**10,747,047**
営業利益		**2,054,389**
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,010	
受取家賃	21,170	
その他	164,276	**203,457**
営業外費用		
支払利息	72,894	
賃貸原価	18,989	
支払手数料	80,727	
その他	23,613	**196,224**
経常利益		**2,061,622**
特別利益		
新株予約権戻入益	227	**227**
特別損失		
固定資産売却損	291	
減損損失	115,775	**116,067**
税引前当期純利益		**1,945,782**
法人税、住民税及び事業税	695,822	
法人税等調整額	△85,339	**610,482**
当期純利益		**1,335,299**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年１月18日

株式会社ネクステージ
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渋谷英司　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　今泉誠　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ネクステージの平成27年12月１日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年１月18日

株式会社ネクステージ
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渋谷英司　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　今泉誠　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ネクステージの平成27年12月１日から平成28年11月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年12月１日から平成28年11月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法定及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年１月19日

株式会社　ネクステージ　監査役会

常勤監査役　江　藤　良　次　㊞

社外監査役　春　馬　　学　㊞

社外監査役　村　田　育　生　㊞

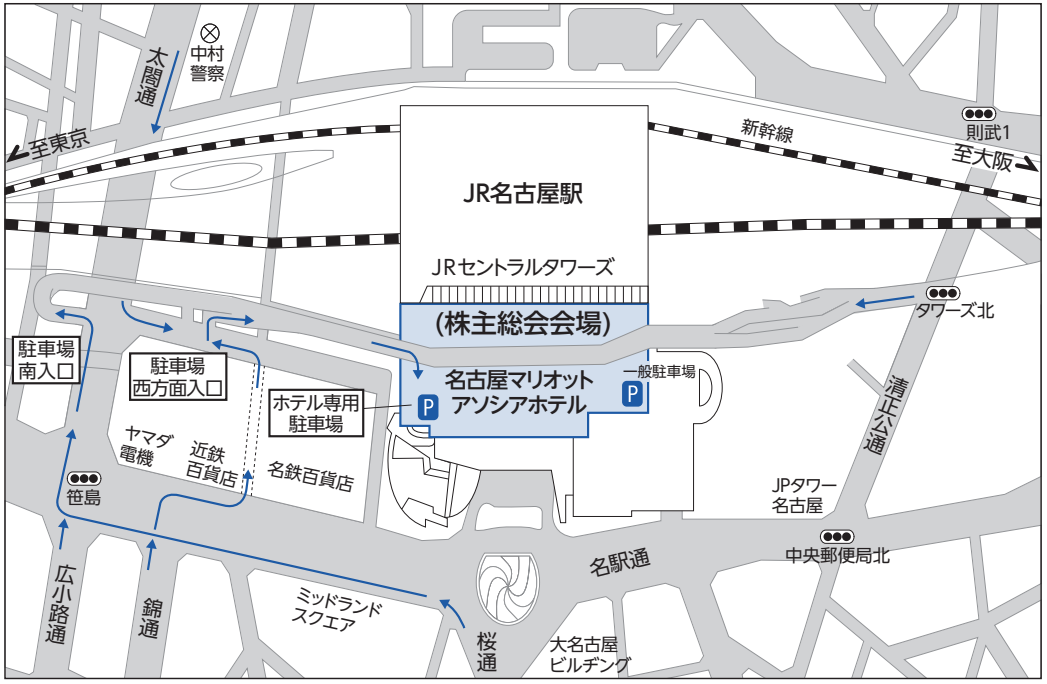
以　上

〈メ　モ　欄〉

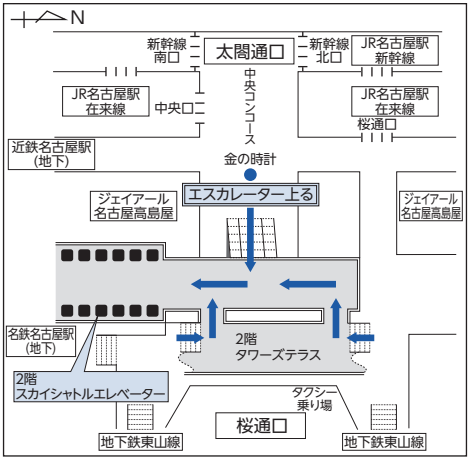
〈メ　モ　欄〉

株主総会会場のご案内

名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム
名古屋市中村区名駅一丁目１番４号
電話（052）584－1111（代表）



JR名古屋駅構内ご案内図



■JR名古屋駅構内から株主総会会場への経路

1．JR名古屋駅構内「金の時計」東側のエスカレーターでJRセントラルタワーズ２階へ。
2．JRセントラルタワーズ２階　スカイシャトルエレベーターで15階へ。
3．名古屋マリオットアソシアホテル入口より、エスカレーターで16階へ。

（お願い）
当日、ホテル専用駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、可能な限り公共交通機関をご利用のうえ、会場にお越しくださいますようお願い申し上げます。